

沖縄県高等学校教育改革実行計画(素案)及び 改革先導拠点の選定(案)について

令和8年6月10日(水)
沖縄県教育委員会

I 高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)

～2040 年に向けた「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」～(令和8年2月13日「文部科学省」)

1. グランドデザインの背景・必要性

○社会状況の大きな変化「2040年問題」

少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化、労働力需給ギャップ

○高校改革3つの視点

○高校改革によって目指す社会の姿

高校が「イノベーションを興す力を底上げする起点」

短期的: 卒業後の進路イメージ明確化(大学・企業等で探究活動の成果や思考力を評価する仕組み)

長期的: 労働力需給ギャップ解消、地方イノベーション創出。持続的発展社会の実現。



「国」がリーダーシップを発揮

設置者と学校が適切な役割分担を図り取組を推進

2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

(1) 視点1 不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

・教育課程の柔軟化

・スクール・ミッションやスクール・ポリシーに基づく教育活動の具体化

(2) 視点2 我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成

・STEAM 教育、課題解決型学習、デジタル技術の活用、キャリア教育、産業界と連携した学びの充実

・文理の区分にとらわれない学び、科学的思考力の育成、実社会につながる授業の実践

(3) 視点3 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

・遠隔授業等、学習支援の充実

3. 高校教育の充実に向けた支援

(1) N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

○実行計画の策定

・都道府県において「高等学校教育改革実行計画」を策定し、国は「高等学校教育改革交付金(仮称)」を構築することにより、高校生の学びを支援。

・R8年度策定。R9～R22(2040)年度の期間で実施

○新しい学校のイメージや交付金等の対象となる取組等

① 専門高校の機能強化・高度化(アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成など)

② 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化(文理の双方の素養を有する人材の育成など)

③ 地理的アクセス・多様な学びの確保

(2) 高校改革の先導拠点の創出

○先導拠点の創出

・交付金等の構築に先立ち、R7年度補正予算で基金を都道府県に造成

・パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校(改革先導拠点)を創出

・R8～R10年度期間で実施

○改革先導拠点の類型

→ <類型1> アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

→ <類型2> 理数系人材育成支援

→ <類型3> 多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

国が2040年までに達成を目指す目標

○職業教育の高度化・魅力の強化関係

- ・100%の専門高校において、資格取得などにつながる卒業後の進路（進学・就職等）も見据えた実践的な学びを、地域の産業界や大学等と連携・協働し、年間を通じて実施する
- ・特色・魅力ある専門高校改革を進めることにより、個々の生徒の進路選択の結果、少子化傾向においても、専門高校の生徒数が現在と同水準となることを目指す

○普通科の在り方の転換・魅力の強化関係

- ・100%の普通科高校において文理横断的な学びに取り組む
- ・将来的には、文系・理系の区分がなくなることを目指しつつ、2040年時点では、個々の生徒の進路選択の結果、普通科高校の生徒のうち、いわゆる文系の生徒と理系の生徒の割合が同程度となるよう、特色・魅力ある普通科高校改革を進める

○多様な学びの確保関係

- ・高校において質の高い教育が実施されているかを把握するため、高校生の学びの状況等に関する生徒に対する調査を実施し、肯定的な評価の割合を向上させる
- ・高校卒業段階の進路未決定者の割合を半減させる

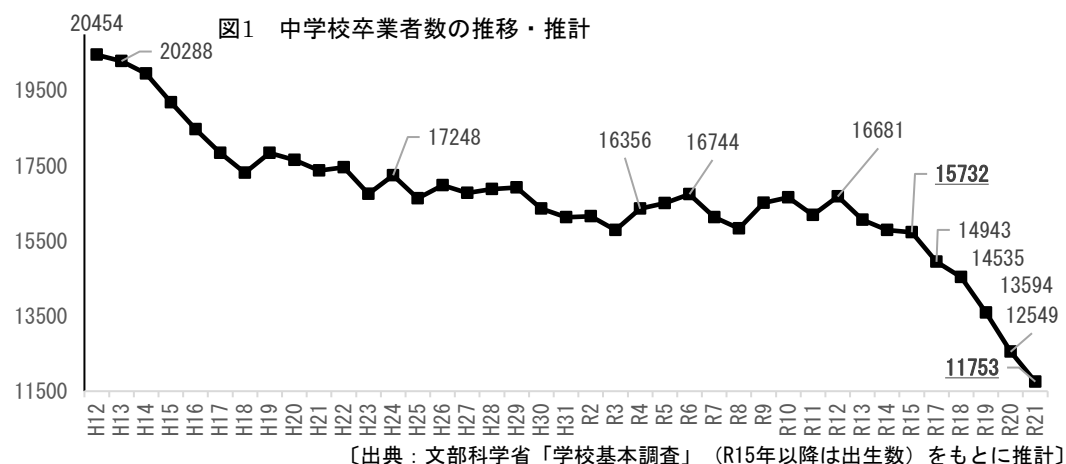
Ⅱ 沖縄県高等学校教育改革実行計画(素案)概要

1. 目的

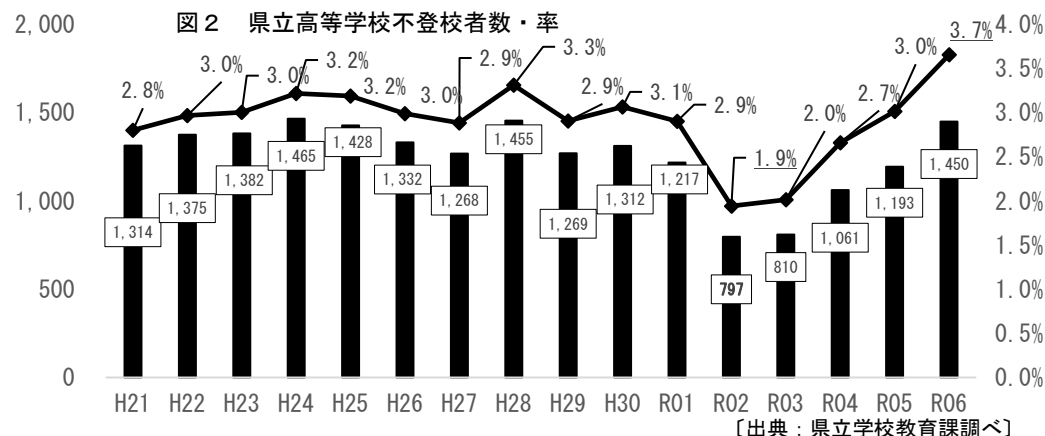
国の「高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)～2040年に向けた「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」～(令和8年2月13日)文部科学省」を踏まえ、

- 本県における高等学校教育の機会均等の確保や教育水準の維持向上を図り、社会の変化や生徒の多様なニーズに対応し、
- 生徒一人一人が自らの人生を主体的に切り拓き、社会の一員として公共に貢献する力を育成する教育の実現に向けて、
- 2040年までの高校教育改革の具体的な実行プランとして、「高校教育改革実行計画」を策定し、改革を推進する。

2. 現状と課題

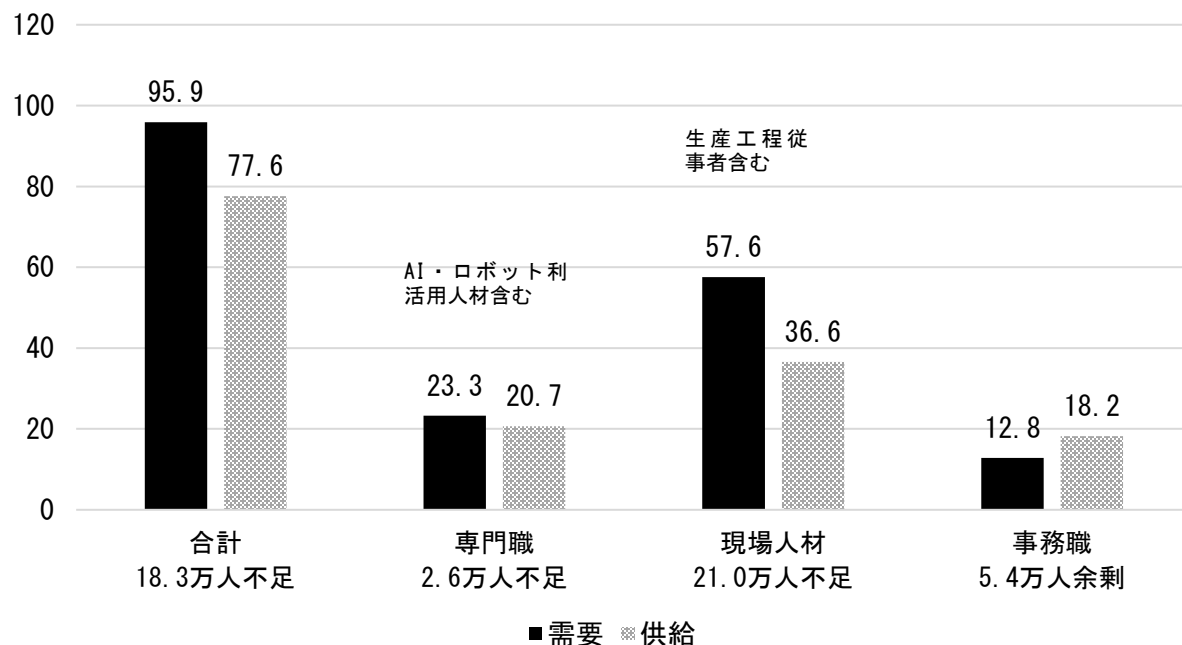


令和12年度(2030年度)までは概ね16,000人前後で推移。その後、令和15年度以降減少に転じ、令和21年度(2039年度)には11,753人まで縮小する見通し(令和6年度比で4,991人減、約30%減)。



令和2年度の797人(在籍41,035人、1.9%)から令和6年度の1,450人(在籍39,669人、3.7%)へと増加

図3 2040年における労働需給推計



2040年時点における沖縄県の労働需要は約95.9万人と見込まれており、供給との差は約18.3万人の不足になると推計。

- ・AI・ロボット利活用人材含む、専門職において2.6万人不足
- ・地域社会を支える現場業務を担う職種で約21万人の不足。
- ・デジタル化や自動化の進展により、事務的業務を中心とする職種では約5.4万人の余剰

〔経済産業省経済産業政策局「2040年の就業構造推計（改訂版）について（2026年3月）」を基に教育庁総務課にて作成〕

- 令和22年度(2040年度)に向けて本県の高校教育は、
- 令和15年を分岐点として生徒数の大幅な減少と
- 生徒一人一人が求める学びの多様化、労働需給ギャップへの対応が同時に求められる。

3. 実行計画(素案)の基本構造(達成目標、取組、指標)

	沖縄県 高等学校 教育改革 実行計画(素案)		
	2040年までに達成を目指す姿(案)	交付金等を活用した具体的な取組(案)	指標(案)
① 専門高校の機能強化・高度化(アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成など)	・AIやデジタル技術活用を学びの基礎に置いた柔軟な教育課程の編成 ・地域産業や社会の課題を核とした探究学習の実施 ・産業界や大学等との連携・協働 ・実現に必要な施設設備の高度化	全専門高校へのコーディネーター配置と産学連携による高度実践人材の育成	【指標1】 大学等進学率 2040年までに60% 全国R6年度62.6% 沖縄R6年度48.8% 【指標2】 進路決定率 全国平均との差 2040年までに0ポイント 全国R6年度 95.3% 沖縄R6年度 89.1% 差 -6.2%
② 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化(文理の双方の素養を有する人材の育成など)	・AIやデジタル技術活用を学びの基礎に置いた柔軟な教育課程の編成 ・文理横断的な学びの実現 ・「新たな価値を創造する生徒」「理数の学びを社会につなげる生徒」「グローバル人材」の育成 ・産業界や大学等との連携・協働 ・文理横断的な学びを支える施設設備の高度化	科学・理数教育の充実による進学力の底上げ	
③ 地理的アクセス・多様な学びの確保	・生徒の興味・関心に応じた学びや探究活動の充実 ・デジタル技術を活用し、学校の枠を超えた協働的な学びの実現 ・柔軟で質の高い学びの実践 ・多様な生徒のニーズや学びを支える施設設備の高度化	遠隔授業と学校間連携及び学びのネットワークの実現による、学びの継続の保障	

4. 期間

令和8年度中に策定

令和9年度(2027年度)～令和22年度(2040年度)実施。前期・中期・後期に分けて全県立高等学校に展開。

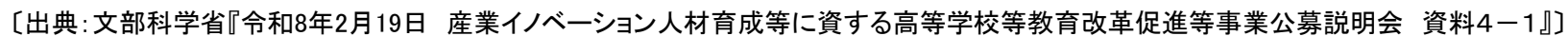
5. 策定方法

教育庁において、実行計画の素案を作成の上、総合教育会議における協議や関係機関等の意見聴取を行い、教育委員会の審議を経て策定する。

Ⅲ 高校改革先導拠点の選定(案)について

類型	先導拠点校(候補)	選定理由	取組内容(例)
【類型1】 アドバンス ト・エッセ ンシャルワ ーカー等育 成支援	県立浦添工業高等学校	●既存(建築科+インテリア科+情報技術科+調理科)と新設「情報DX科」(仮称)との連携による機能強化 ●即戦力・高度技能を持つアドバンスト・エッセンシャルワーカー育成基盤の充実	●建設・IT企業・大学等との協働(課題解決型授業PBLを展開し「理論と実践の往還」を実現)
	県立真和志高等学校	●既存「みらい福祉科」と新設「総合学科」で介護分野の教育を強化 ●都市部の利便性と福祉教育の実績 ●産学連携の体制の充実	●最新テクノロジーを導入し介護DXを推進(介護ロボットやVRによる認知症疑似体験など)
【類型2】 理数系人 材育成支 援	県立那覇国際高等学校	●校内全体で理数系人材育成の体制整備 ●単位制への移行を見据えた柔軟な教育課程への改革 ●OISTなど地域の科学拠点を活用した学びの深化への期待 ●海外校との共同研究など国際性を伴う理数教育の展開を計画	●OISTや外部人材を活用した探究活動、県内外・海外の学校との交流及び共同研究を推進
【類型3】 多様な学 習ニーズ に対応した 教育機会 の確保	沖縄県立総合教育センター	●県立学校全体を対象とした教育DX推進、ICT活用支援、教職員研修の中核機関 ●遠隔教育における配信・授業改善研修、技術支援機能の一体的支援 ●教育機会確保として、離島・小規模校や多様な学習ニーズに対応した県域展開に最適	●「沖縄県遠隔教育配信センター(仮称)」での遠隔授業、教材共有、技術支援 ●不登校・病気療養中の生徒へのニーズに応じた学習機会の提供

図4 連携・協働体制の構築



V 実行計画(素案)策定及び改革先導拠点(案)の申請スケジュール

改革先導拠点の取組成果を踏まえ、その成果を実行計画に反映させながら高校教育改革を推進する。

